

第11期 貸借対照表

令和2年12月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,922,021,293 】	【流動負債】	【 280,714,472 】
現金及び預金	1,480,544,756	買掛金	157,875,680
売掛金	310,368,832	未払金	52,021,285
商品	107,280,947	未払法人税等	1,489,100
貯蔵品	7,560,134	未払消費税	28,345,000
未収入金	8,142,184	未払事業所税	3,127,600
未収還付法人税等	7,572,500	預り金	16,753,553
仮払金	6,597	仮受金	1,174,799
前払費用	545,343	前受金	3,322,396
		賞与引当金	16,605,059
【固定資産】	【 318,128,039 】	【固定負債】	【 321,758,100 】
(有形固定資産)	(80,412,635)	退職給付引当金	321,758,100
建物	995,832		
建物附属設備	48,731,956		
機械装置	8,610,989		
工具器具備品	21,603,220		
少額固定資産	470,638	負債の部合計	602,472,572
(無形固定資産)	(9,526,592)	純資産の部	
電話加入権	2,744,272	【株主資本】	【 1,637,676,760 】
ソフトウェア	6,515,653	(資本金)	(100,000,000)
少額固定資産	266,667	(資本剰余金)	(100,000,000)
(投資その他の資産)	228,188,812	資本準備金	100,000,000
投資有価証券株式	104,778,000	(利益剰余金)	(1,437,676,760)
長期前払費用	998,653	その他利益剰余金	1,437,676,760
敷金	728,000	特別償却準備金	4,231,674
預託金	300,000	繰越利益剰余金	1,433,445,086
繰延税金資産	121,384,159		
		純資産の部合計	1,637,676,760
資産の部合計	2,240,149,332	負債及び純資産の部合計	2,240,149,332

個別注記表

I. 【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び建物附属設備（平成 28 年 4 月 1 日以降取得分）は法人税法の規定による定額法、それ以外は定率法によっています。なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額固定資産については 3 年均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額固定資産については 3 年均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金：簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 【当期純利益金額】

37,193,735 円